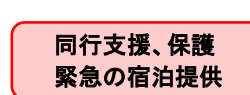
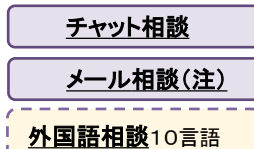
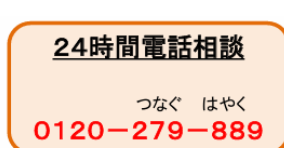


1 背景と目的

(1) DV相談プラス事業の概要

- ✓ DV被害者に対して、**24時間対応の電話相談、チャット相談・メール相談、10言語に対応した外国語相談等の相談支援**に加え、被害者の安全を確保し社会資源につなげるための**同行支援、緊急保護等の支援**を、総合的に提供している。令和2年4月に開始された。



注：メール相談は令和6年度で終了し、令和7年度からは、チャットサイトを利用した相談（プラス相談箱）を開業している。



soudanplus.jp

(2) 本調査の目的等

- ✓ 本調査では、**令和6年度（2024年度）**において**DV相談プラスに寄せられた相談事例について分析**を行い、**今後のDV対策の施策の充実に活かす**とともに、地方公共団体への調査結果の提供等を通じて、各地域における被害者支援のさらなる充実につなげることを目的に実施。

（事業委託先：（株）リベルタス・コンサルティング）

2 DV相談プラスの利用状況（令和6年度）

① 相談対応件数

R6年度の相談対応件数※は、**約4万2千件**で、前年度と同水準での推移であった。
※寄せられた相談に対応し、相談票に記入した件数

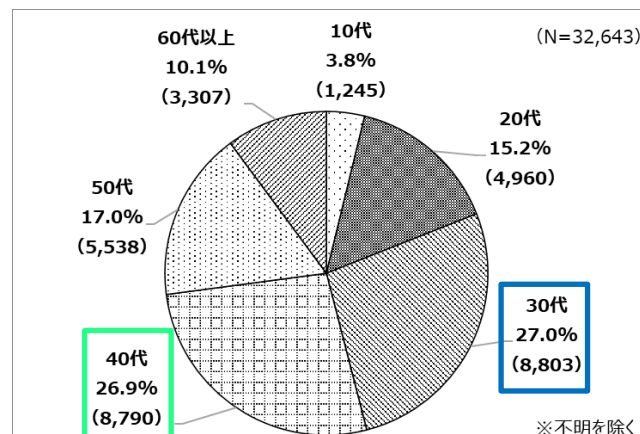
【年度別相談対応件数】

	相談対応件数
R5年度	41,160
R6年度	42,110

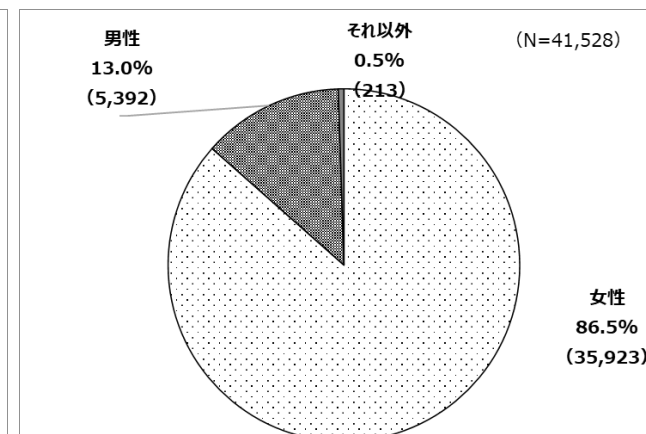
② 相談者の年齢・性別

相談者の年齢は、**30代・40代で半数以上**を占めている。性別は、**女性が約9割、男性が約1割**となっている。

【相談者の年代】



【相談者の性別】

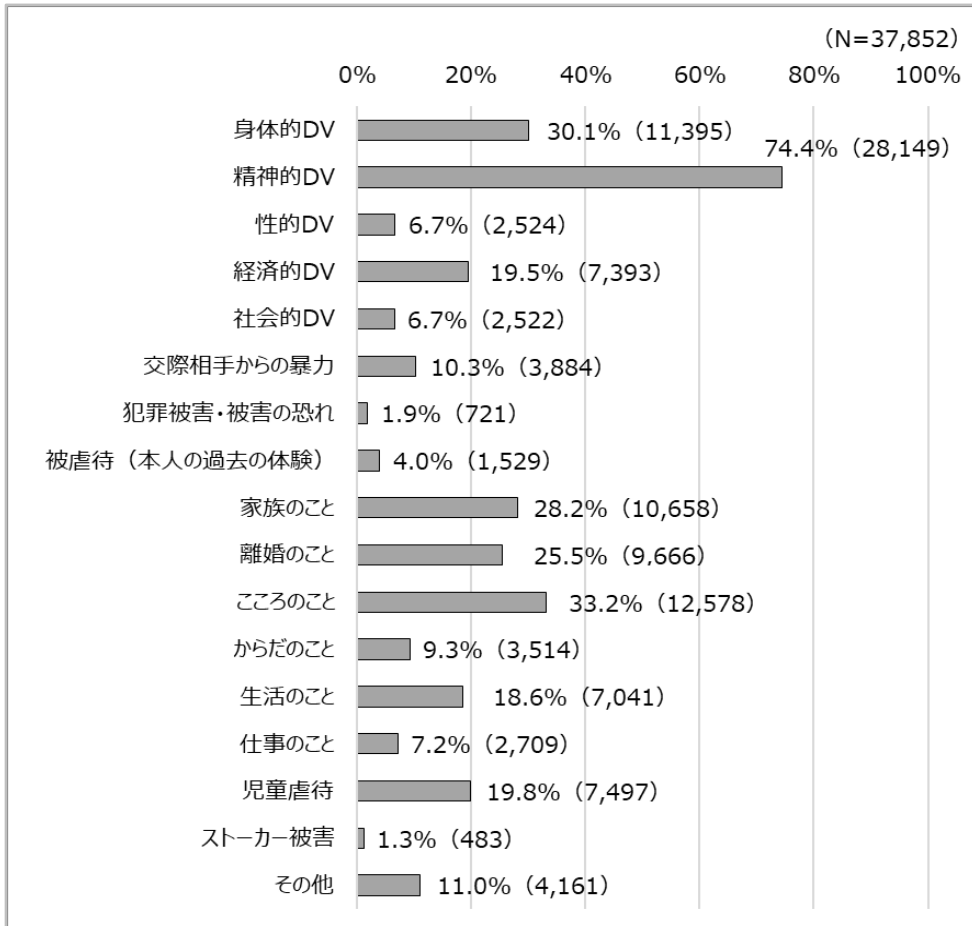


3 DV相談プラスへの相談内容

相談内容

相談内容として、最も多かったのは「精神的DV」。約7割の相談で「精神的DV」が含まれる。

※複数回答



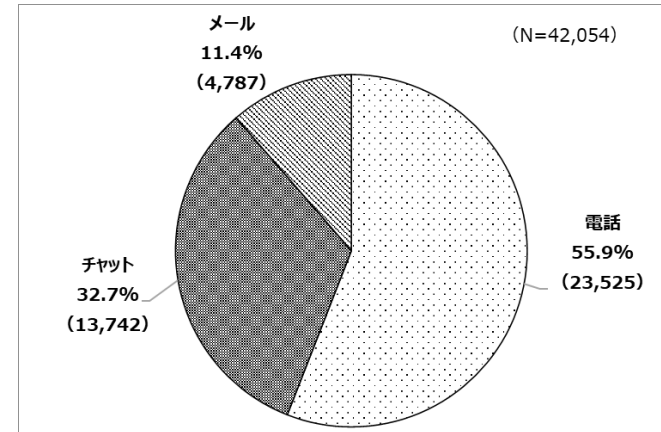
【参考：受託事業者による説明】

- 24時間監視の状況にある等、深刻な状況にある人が一定数いる。この傾向は以前から続いている。
- 男性からの相談の特徴として、被害者だけではなく、加害者からの相談も増えている。「妻や交際相手への暴力をどのようにしたら止められるか」という相談が一定数寄せられている。

4 相談手段別の相談状況

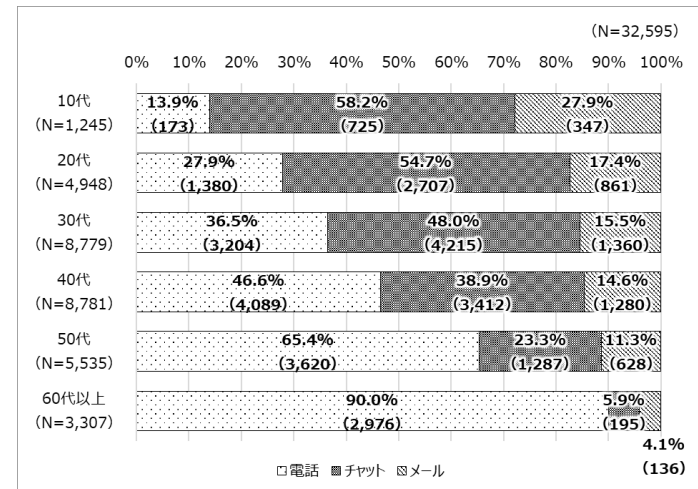
① 相談手段割合

相談手段は、電話が6割弱を占める。また、オンライン相談が4割強（チャット相談とメール相談の合計）に増加した。



② 年齢層別の相談手段割合

全ての年齢層でオンライン相談の割合が増加。10代では約9割、20代では約7割となっている。



4 相談手段別の相談状況

③ 電話相談

R6年度の受電総数（対応できた電話数）は**25,626件**で、R5年度より241件増加した。R6年度の1件当たりの**平均通話時間は、20分30秒**となり、R5年度と比べ、**1分23秒短くなっている**。

【受電数】

	受電数
R5年度	25,385
R6年度	25,626

【1件当たり平均相談時間（通話時間）】

	平均通話時間
R5年度	21分53秒
R6年度	20分30秒

④ チャット相談

R6年度の相談総件数は**13,945件**と、R5年度の12,749件から**1,196件の増加**となっている。**対応件数は約1,200件の増加**となったため、対応率は87.7%と、R5年度から1ポイントの増加となっている。

【相談・対応件数及び対応率】

	相談件数	対応件数	対応率
R5年度	12,749	11,048	86.7%
R6年度	13,945	12,223	87.7%

⑤ メール相談

R6年度の相談総件数は**6,418件**であり、R5年度の7,295件から**877件減少**している。また、4月から新規受付を終了した2月までの期間での前年度比較でも、**278件の減少**となっている。

【相談件数】

	相談件数
R5年度	7,295
R6年度	6,418

※メール相談は令和7年2月に新規受付を終了し、3月中に対応を終了している。

⑥ 外国語相談（言語別件数）

R6年度の外国語チャット相談における相談言語は、英語（154件）が最も多く、次いでタガログ語（34件）、中国語（19件）、ポルトガル語（14件）となっている。

言語	R5年度	R6年度
英語	105	154
タガログ語	42	34
タイ語	2	4
中国語	16	19
スペイン語	8	5
ポルトガル語	15	14
韓国語・朝鮮語	0	1
ベトナム語	1	8
ネパール語	2	5
インドネシア語	0	3
日本語※	3	10
合計	194	257

※日本語はローマ字での日本語テキストによる相談を行ったもの

⑦ 直接支援

R6年度の直接支援を行った相談件数は**532件**となっている。R5年度の572件に対し、40件の減少となっている。支援の内容は**電話支援**が最も多く、延べ1,088件。次いで**同行支援**が25件、面談が21件。

【直接支援とは】

DV相談プラスのコーディネーター又は当該コーディネーターから連絡を受けた各地域の支援者・支援機関等が相談者に直接行う支援。支援方法（種別）については、電話支援、面談支援、同行支援、宿泊支援がある。

※電話支援：電話相談・チャット相談・メール相談に入ってきた相談のうち、緊急性や危険性が高い相談内容等の場合には、コーディネーターへつなぎ、当該相談者への折り返し電話を行い、状況の確認や課題の整理等すること。その上で、必要に応じて、他の直接支援も行う。

【支援件数】

	支援件数
R5年度	572
R6年度	532

4 相談手段等別の相談状況

⑧ 相談手段等別の状況（まとめ）

相談手段等	相談手段の特徴	R6年度の利用状況・傾向
全体		<ul style="list-style-type: none"> ● <u>相談対応総件数（寄せられた相談に対応できた件数）</u>：42,110件。前年度比2.3%増。 ● <u>相談手段別構成比</u>：電話55.9%、チャット32.7%、メール11.4%。前年度に比べ、チャットが増加。
電話相談	電話応答により相談者・相談員ともに 得られる情報量が多く、緊急時等には特に有効 。つながりやすさは課題。	<ul style="list-style-type: none"> ● <u>受電数（電話に出られた数）</u>：25,626件。前年度比1.0%増。 ● <u>1件当たり平均相談時間</u>：20分30秒。前年度に比べ、1分23秒減。
チャット相談	匿名で、場所・時間を選ばないため 相談へのハードルが低い 。相談者・相談員の投稿のタイミングが合わないことも。	<ul style="list-style-type: none"> ● <u>相談件数</u>：13,945件。前年度比9.4%増。 ● <u>相談者実人数</u>：10,558人。前年度比12.1%増。 ● <u>対応率</u>：87.7%。前年度の86.7%から増加。
メール相談	落ち着いて相談内容を表現したり回答内容を見直したりできる 。即時性はない。	<ul style="list-style-type: none"> ● <u>相談件数</u>：6,418件。前年度比12.0%減。 ● <u>相談者実人数</u>：4,526人。前年度比15.1%減。
外国語相談	10言語での相談が可能 。相談方法はチャットのため、相談者・相談員の投稿のタイミング合わせが課題。	<ul style="list-style-type: none"> ● <u>相談件数</u>：257件。前年度比32.5%増。 ● <u>相談言語</u>：英語のほか、タガログ語、中国語、ポルトガル語等。
直接支援につなげた相談	DV相談プラスのコーディネーターと、地域コーディネーター等の地域資源による 直接支援 につながる。	<ul style="list-style-type: none"> ● <u>支援件数</u>：532件。前年度比7.0%減。 ● <u>支援内容</u>：電話支援が最多。次いで同行支援、面談支援。前年度と同じ傾向。

【参考：受託事業者による説明】

- 早めの相談は、被害者本人のダメージや子どもへの悪影響を減らすことと考えられるため、**相談のハードルを下げることは大切な予防的視点でもある**。
- 複雑なケースについては、チャット相談から電話相談に移行することを徹底し、連携がうまくできている。

5 都道府県別の相談件数

R6年度の相談件数を都道府県別にみると、最も多いのは東京都の4,651件で総数の16.5%を占める。次いで埼玉県、神奈川県、大阪府の順となっている。

また、人口10万対比で見ると、埼玉県55.7件と最も多く、次いで東京都54.2件、新潟県46.3件、千葉県43.2件、栃木県42.3件となった。

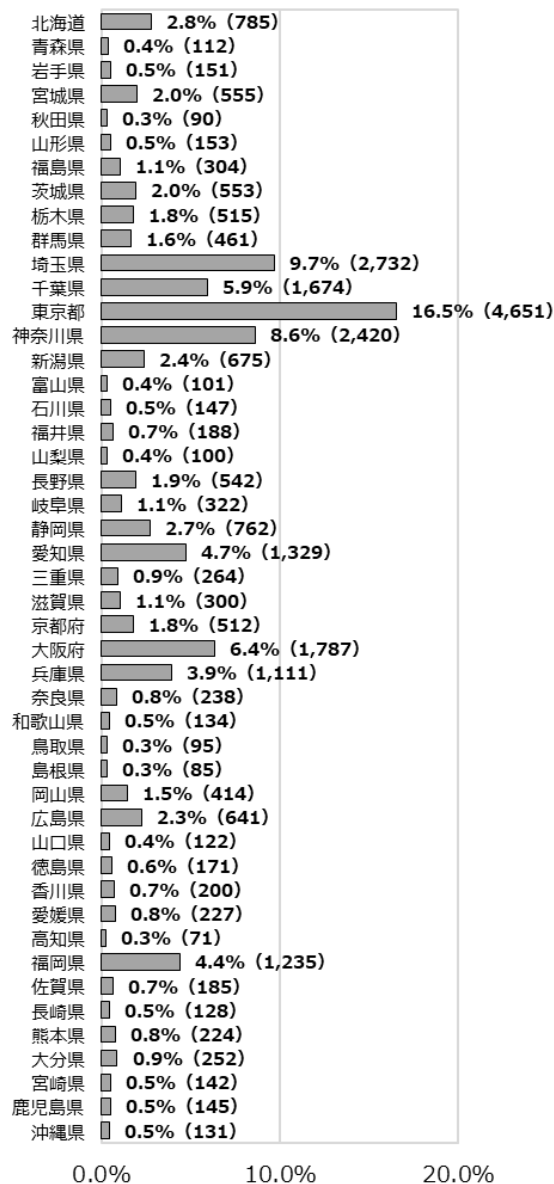
※人口は、総務省「令和7年1月1日住民基本台帳年齢階級別人口（都道府県別）」

(https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/jichi_gyousei/daityo/jinkou_jinkoudoutai-setaisuu.html) のデータを基に15～89歳の人口を算出。

また、本グラフはクロス集計による分析（都道府県別分析）のため、相談記録データを基に分析を行っている。そのため、左図の「相談件数における都道府県別割合」と使用するデータが異なるため、N数も異なる。

【相談件数における都道府県別割合】

(N=28,136)



【相談件数（人口10万人当たり）】※

(件)

